平成23年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年9月7日

上場会社名　一建設株式会社　　上場取引所　JQ
コード番号　3268　URL　http://www.hajime-kensetsu.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小泉　公善
問合せ先責任者　(役職名) 取締役　管理本部長　(氏名) 青柳　秀樹　TEL 03-5393-3098
四半期報告書提出予定日　平成22年9月13日　配当支払開始予定日　平成22年10月8日
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　有
四半期決算説明会開催の有無　:　有　(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期第2四半期の業績(平成22年2月1日～平成22年7月31日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第2四半期	103,868	2.7	12,025	75.7	11,842	80.1	6,530	64.9
22年1月期第2四半期	101,103	—	6,844	—	6,575	—	3,959	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第2四半期	228.64	—
22年1月期第2四半期	154.90	—

(注)当社は、第2四半期の業績開示を22年1月期第2四半期より行っているため、22年1月期第2四半期の増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第2四半期	98,411	41,272	41.9	1,444.99
22年1月期	97,009	36,453	37.6	1,276.30

(参考) 自己資本　23年1月期第2四半期　41,272百万円　22年1月期　36,453百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	0.00	—	60.00	60.00
23年1月期	—	25.00			
23年1月期(予想)			—	45.00	70.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　有

3. 平成23年1月期の業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	211,800	5.5	23,800	28.2	23,400	29.6	13,100	28.4	458.65

(注)当四半期における業績予想の修正有無　有

4. その他　（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年1月期2Q	28,562,280株	22年1月期	28,562,280株
② 期末自己株式数	23年1月期2Q	25株	22年1月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年1月期2Q	28,562,268株	22年1月期2Q	25,562,280株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年3月8日に公表いたしました業績予想を修正しております。
業績予想につきましては、本日付公表の「平成23年1月期第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については四半期決算短信（添付資料）P. 2「業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期の業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．その他の情報 …… 3
（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
（第２四半期累計期間） …… 6
（第２四半期会計期間） …… 7
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

１．当四半期の業績等に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第２四半期累計期間（平成22年２月１日～平成22年７月31日）におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種政策効果などを背景に企業収益は改善傾向にあり、自立的回復への基盤が整いつつありますが、失業率が高水準にあり、雇用情勢に厳しさが残るなど、依然として不透明な環境にあります。

当不動産業界におきましては、新設住宅着工戸数は持家や分譲住宅を中心に底入れ感が見受けられ、住宅版エコポイント制度や住宅ローン減税の拡充などの政策効果もあり、先行きに関しては底堅く推移することが期待されており、雇用・所得環境に不透明感は残るものの、緩やかな増加基調を維持する見込であります。

このような環境の中、当社におきましては、徹底した原価管理と品質向上に努め、より多くのお客様に高品質の住宅を低価格で供給することに注力してまいりました。この結果、当第２四半期累計期間の売上高は103,868,635千円（前年同四半期比2.7％増）、営業利益は12,025,793千円（同75.7％増）、経常利益は11,842,634千円（同80.1％増）、四半期純利益は6,530,495千円（同64.9％増）となりました。

なお、品目別の状況については、戸建分譲売上高92,946,668千円（3,722棟）（前年同四半期比1.2％増）、マンション分譲売上高6,354,079千円（233戸）（同21.2％増）、土地分譲売上高2,740,230千円（113区画）（同6.7％減）、請負工事売上高1,116,253千円（1,142件、うち規格型注文住宅71件）（同151.4％増）、その他不動産収入711,403千円（同6.1％増）となっております。

（２）財政状態に関する定性的情報

①　資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期会計期間末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ1,401,928千円増加し、98,411,235千円となりました。

これは、前事業年度における法人税等の納付、配当金の支払及び事業用地の取得に際し手許資金での充当を増加させたこと等により、現金及び預金は7,709,728千円、また販売が好調に推移していることから販売用不動産が2,924,414千円減少しております。一方で下半期以降に向け積極的に用地の取得を行ったことなどにより、仕掛販売用不動産が12,067,934千円増加したことが、主因であります。

負債合計におきましては、前事業年度末に比べ3,416,208千円減少し、57,139,192千円となりました。これは前事業年度は中間仮納付の金額が少なかったことにより未払法人税等2,276,299千円の減少、マンションにおける建築資金の決済等により支払手形2,025,990千円の減少、一方で、下半期以降に向け上棟・完成棟数を増加させたことにより工事未払金671,411千円等が増加したことによります。

純資産につきましては、四半期純利益の計上等により前事業年度末に比べ4,818,136千円増加し41,272,042千円となりました。

②　キャッシュフローの状況

当第２四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、23,079,737千円となり、前事業年度末に比べ、7,709,728千円減少しております。

当第２四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期純利益を11,841,599千円計上しましたが、下半期以降に向け積極的な用地取得を行なったことによるたな卸資産の増加9,592,091千円、法人税等の支払7,536,073千円等により、営業活動で使用した資金は5,250,165千円（前年同四半期は20,685,129千円の資金の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の取得による支出158,125千円、有形固定資産の取得による支出158,155千円等により、投資活動で使用した資金は385,437千円（前年同四半期比77.7％減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金・社債における純減少額360,300千円、配当金の支払1,713,736千円等により、財務活動で使用した資金は2,074,125千円（前年同四半期比79.4％減）となりました。

（３）業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、本日付公表の「平成23年１月期第２四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．その他の情報

（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①　簡便な会計処理

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用する方法によっております。

②　四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

「完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更」

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第１四半期会計期間より適用し、第１四半期会計期間に着手した工事契約から、工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当第２四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

なお、当第２四半期会計期間末においては工事進行基準を適用している工事がないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期会計期間末 （平成22年７月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,879,829	34,589,558
販売用不動産	14,002,250	16,926,665
仕掛販売用不動産	43,965,365	31,897,431
未成工事支出金	4,594,734	4,145,354
その他	3,188,657	3,905,585
流動資産合計	92,630,837	91,464,594
固定資産		
有形固定資産	4,195,031	4,125,529
無形固定資産	515,598	573,306
投資その他の資産	1,069,768	845,877
固定資産合計	5,780,398	5,544,713
資産合計	98,411,235	97,009,307
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,844,436	4,870,426
支払信託	7,116,146	7,117,336
工事未払金	9,451,770	8,780,358
短期借入金	26,661,800	25,877,100
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	－	945,000
未払法人税等	5,368,408	7,644,707
賞与引当金	264,194	178,084
その他	3,281,842	2,874,558
流動負債合計	55,388,599	58,687,572
固定負債		
社債	400,000	600,000
退職給付引当金	1,183,591	1,152,144
保証工事引当金	150,868	99,418
その他	16,133	16,265
固定負債合計	1,750,593	1,867,829
負債合計	57,139,192	60,555,401

（単位：千円）

	当第２四半期会計期間末 （平成22年７月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年１月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,298,500	3,298,500
資本剰余金	3,208,500	3,208,500
利益剰余金	34,760,857	29,944,098
自己株式	△88	－
株主資本合計	41,267,768	36,451,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,274	2,807
評価・換算差額等合計	4,274	2,807
純資産合計	41,272,042	36,453,906
負債純資産合計	98,411,235	97,009,307

（２）四半期損益計算書
（第２四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成21年２月１日 至　平成21年７月31日）	当第２四半期累計期間 （自　平成22年２月１日 至　平成22年７月31日）
売上高	101,103,341	103,868,635
売上原価	88,403,198	85,201,971
売上総利益	12,700,143	18,666,664
販売費及び一般管理費	5,855,859	6,640,870
営業利益	6,844,283	12,025,793
営業外収益		
受取利息	15,099	7,230
受取配当金	993	835
受取違約金	23,621	25,678
採納助成金	8,062	2,123
その他	7,579	10,123
営業外収益合計	55,355	45,990
営業外費用		
支払利息	296,315	202,255
その他	27,650	26,894
営業外費用合計	323,965	229,149
経常利益	6,575,673	11,842,634
特別利益		
労災保険還付金	256,793	－
その他	77	－
特別利益合計	256,871	－
特別損失		
固定資産除却損	－	1,034
その他	5,486	－
特別損失合計	5,486	1,034
税引前四半期純利益	6,827,058	11,841,599
法人税等	2,867,370	5,311,103
四半期純利益	3,959,688	6,530,495

（第２四半期会計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期会計期間 （自　平成21年５月１日 至　平成21年７月31日）	当第２四半期会計期間 （自　平成22年５月１日 至　平成22年７月31日）
売上高	53,204,526	50,512,035
売上原価	45,557,075	41,627,006
売上総利益	7,647,451	8,885,028
販売費及び一般管理費	3,073,260	3,295,031
営業利益	4,574,190	5,589,997
営業外収益		
受取利息	2,974	1,553
受取配当金	993	835
受取違約金	3,290	19,201
採納助成金	1,710	1,028
その他	5,289	4,247
営業外収益合計	14,257	26,866
営業外費用		
支払利息	138,857	102,093
その他	20,601	20,065
営業外費用合計	159,458	122,159
経常利益	4,428,989	5,494,704
特別利益		
労災保険還付金	223,055	－
特別利益合計	223,055	－
特別損失		
固定資産除却損	－	225
特別損失合計	－	225
税引前四半期純利益	4,652,044	5,494,479
法人税等	1,953,863	2,455,212
四半期純利益	2,698,181	3,039,267

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成21年２月１日 至　平成21年７月31日）	当第２四半期累計期間 （自　平成22年２月１日 至　平成22年７月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	6,827,058	11,841,599
減価償却費	60,640	145,727
引当金の増減額（△は減少）	△65,737	169,006
受取利息及び受取配当金	△16,092	△8,065
支払利息	296,315	202,255
固定資産除却損	－	1,034
たな卸資産の増減額（△は増加）	14,717,559	△9,592,091
前渡金の増減額（△は増加）	△1,415,540	906,527
未払消費税等の増減額（△は減少）	42,495	△97,654
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△126,104	△190,355
仕入債務の増減額（△は減少）	1,721,062	△1,355,768
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△279,689	94,535
前受金の増減額（△は減少）	279,207	272,711
その他	40,815	91,290
小計	22,081,991	2,480,752
利息及び配当金の受取額	15,321	7,088
利息の支払額	△285,586	△201,933
法人税等の支払額	△1,126,596	△7,536,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,685,129	△5,250,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金及び定期積金の預入による支出	△2,180,000	△2,960,000
定期預金及び定期積金の払戻による収入	540,000	2,960,000
投資有価証券の取得による支出	－	△158,125
有形固定資産の取得による支出	△78,843	△158,155
無形固定資産の取得による支出	△32,052	△400
その他	25,125	△68,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,725,769	△385,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△9,109,800	784,700
長期借入金の返済による支出	△750,000	△945,000
社債の償還による支出	△200,000	△200,000
自己株式の取得による支出	－	△88
配当金の支払額	－	△1,713,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,059,800	△2,074,125
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,899,559	△7,709,728
現金及び現金同等物の期首残高	8,811,232	30,789,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,710,792	23,079,737

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。